

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6772 URL http://www.tocos-j.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 美樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 植田 聡 (TEL) 046-253-2111
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,434	△2.6	1,261	△6.6	1,403	△7.6	962	△18.1
2023年3月期	10,712	12.6	1,349	69.7	1,519	71.6	1,174	86.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,344百万円 (5.9%) 2023年3月期 1,269百万円 (38.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	706.68	—	14.9	10.9	12.1
2023年3月期	827.63	—	22.2	11.6	12.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	12,360	7,003	56.7	5,187.13
2023年3月期	13,400	5,915	44.1	4,162.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,003百万円 2023年3月期 5,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,630	△163	△2,143	3,553
2023年3月期	1,711	△204	△874	4,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	60.00	60.00	85	7.2	1.6
2024年3月期	—	—	—	145.00	145.00	195	20.5	3.1
2025年3月期(予想)	—	—	—	160.00	160.00		38.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△4.2	850	△32.6	800	△43.0	560	△41.8	414.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,581,250株	2023年3月期	1,581,250株
2024年3月期	231,173株	2023年3月期	160,161株
2024年3月期	1,361,647株	2023年3月期	1,419,449株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,256	△3.6	788	△17.9	1,162	△6.1	830	△16.1
2023年3月期	9,600	13.5	959	144.7	1,237	113.6	989	99.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	609.95	—
2023年3月期	697.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,919	4,493	50.4	3,328.15
2023年3月期	10,048	3,742	37.2	2,633.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,493百万円 2023年3月期 3,742百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 4「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 17
(1) 役員の変動	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ問題の長期化、世界各国におけるインフレと金融引き締めに加え、中国経済の減速、中東地域の不安定な政情などから、先行き不透明な状況が続きました。

日本経済においては、円安などから輸出を中心に企業業績が回復する動きがあるものの、継続的な物価上昇や海外経済の下振れ懸念などから、下押し圧力がみられる状況が続きました。

当社グループの属する電子部品業界においても、物価上昇や中国経済の減速による影響が続きました。一方で、半導体不足が緩和したことなどによる自動車生産の持ち直しや自動車の電動化や電装化率の向上を背景にした電子部品・デバイスの搭載数の増加や円安による輸出製品での底上げがみられましたが、下押し要因を補うまでにはいたりませんでした。

このような情勢の下、当社グループは生産・業務効率を向上させるとともに、当社グループの製品開発力を生かした営業活動を強化してまいりました。その結果、売上高は10,434百万円（前期比2.6%減）となりました。

利益面では、円安の影響による売上増加などがありましたが、資源価格や原材料価格の値上げがあり、営業利益は1,261百万円（前期比6.6%減）となりました。営業外損益は、円安が続いたことにより、為替差益を157百万円計上し、経常利益は1,403百万円（前期比7.6%減）となりました。法人税、住民税及び事業税は358百万円、子会社の繰延税金資産の評価性等の見直しなどで法人税等調整額は69百万円をそれぞれ計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は962百万円（前期比18.1%減）となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(イ) 可変抵抗器

円安による底上げがありましたが、中国経済減速による需要減を補えず、売上高は4,085百万円（前期比14.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、1,133百万円（前期比21.3%減）となりました。

(ロ) 車載用電装部品

長らく続いた半導体不足が解消に向かったことにより、自働車会社の一部モデルに回復が見られたことなどにより、売上高は6,120百万円（前期比10.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、857百万円（前期比68.6%増）となりました。

(ハ) その他

その他部門は、売上高は229百万円（前期比42.5%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は93百万円（前期比12.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比840百万円減少し8,080百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が459百万円、売上債権が248百万円、棚卸資産86百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

流動資産の減少は短期借入金の返済によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比199百万円減少し4,280百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が266百万円減少したことによるものであります。有形固定資産の減少は減価償却の進捗に比べ新規設備の増加が少なかったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比1,493百万円減少し2,897百万円となりました。

主な要因は、短期有利子負債が1,215百万円、支払債務が254百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比634百万円減少し2,460百万円となりました。主な要因は、長期借入金が480百万円、リース債務(固定)139百万円が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比1,087百万円増加し7,003百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、利益剰余金が876百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、459百万円減少し、3,553百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,630百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,711百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,389百万円、減価償却費512百万円、売上債権の減少315百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少309百万円、法人税等の支払額364百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは163百万円の資金の減少(前連結会計年度は204百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出161百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは2,143百万円の資金の減少(前連結会計年度は874百万円の減少)となりました。主な減少要因は、短期借入金の純増減額1,150百万円、長期借入金の返済による支出538百万円、自己株式の取得による支出181百万円、リース債務の返済による支出153百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年度から2023年度の3年間は、赤字体質から脱却し営業利益に拘った経営をテーマとした第1次中期経営計画を進めてまいりました。その結果、「高収益製品の選択と集中」「車載製品の販売拡大」「固定費削減と生産性向上」の大きく3つの成果を上げることができました。

一方で、継続して取り組むべき課題が3つあります。「資本コストを意識した明確な財務戦略の構築」「積極的な新製品開発と市場投入」「当社グループ全体の最適生産体制の構築」です。

この3つの課題に取り組むため、2024年度から2026年度の3年間は、中長期的に成長拡大していくための成長投資の期間であると位置付け、以下のとおり第2次中期経営計画を策定いたしました。第2次中期経営計画を達成し、その次の3年間で成長拡大の3年間するべく取組みを進める所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

基本方針	成長・拡大に向けた成長投資		
取組骨子	①技術開発力強化		
	②収益力強化		
	③財務体質改善		
	④株主還元強化		
数値目標		2026年度	2029年度
	売上高	105億円	135億円
	営業利益率	10%	12%
	ROA	9%	11%
	DOE	3.5%	4.5%
	(配当性向換算)	約40%	約45%

詳細につきましては、当社ホームページをご確認お願いいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,036,742	3,577,129
電子記録債権	712,749	621,283
受取手形	1,683	3,564
売掛金	2,163,618	2,005,076
商品及び製品	742,678	519,361
仕掛品	355,328	376,094
原材料及び貯蔵品	761,081	877,452
その他	163,185	106,588
貸倒引当金	△16,095	△6,440
流動資産合計	8,920,972	8,080,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,714,782	2,752,447
減価償却累計額	△1,668,152	△1,772,441
建物及び構築物（純額）	1,046,629	980,006
機械装置及び運搬具	5,130,917	5,162,489
減価償却累計額	△4,491,149	△4,579,850
機械装置及び運搬具（純額）	639,767	582,638
土地	1,715,871	1,715,871
リース資産	874,233	860,699
減価償却累計額	△568,894	△667,301
リース資産（純額）	305,338	193,398
建設仮勘定	88,540	60,677
その他	1,853,633	1,791,741
減価償却累計額	△1,804,954	△1,745,764
その他（純額）	48,679	45,976
有形固定資産合計	3,844,826	3,578,568
無形固定資産		
リース資産	100,578	52,301
その他	34,945	27,691
無形固定資産合計	135,524	79,992
投資その他の資産		
投資有価証券	309,864	562,905
保険積立金	12,429	—
繰延税金資産	138,303	19,759
その他	38,937	39,333
投資その他の資産合計	499,534	621,999
固定資産合計	4,479,885	4,280,560
資産合計	13,400,857	12,360,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723,230	707,408
電子記録債務	613,393	376,073
短期借入金	1,450,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	572,272	514,536
リース債務	149,917	141,778
未払法人税等	227,335	215,903
賞与引当金	202,164	220,379
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	412,375	381,324
流動負債合計	4,390,688	2,897,403
固定負債		
長期借入金	1,848,080	1,367,444
リース債務	278,213	139,064
役員退職慰労引当金	4,357	3,690
退職給付に係る負債	497,017	453,308
繰延税金負債	60,168	96,360
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	91,740	85,582
固定負債合計	3,094,370	2,460,244
負債合計	7,485,059	5,357,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	1,322	4,820
利益剰余金	3,692,626	4,569,606
自己株式	△224,051	△399,862
株主資本合計	4,746,897	5,451,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,882	294,088
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	278,864	472,984
退職給付に係る調整累計額	39,634	49,867
その他の包括利益累計額合計	1,168,900	1,551,459
純資産合計	5,915,798	7,003,022
負債純資産合計	13,400,857	12,360,671

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,712,917	10,434,769
売上原価	7,973,776	7,682,297
売上総利益	2,739,140	2,752,472
販売費及び一般管理費	1,389,251	1,491,081
営業利益	1,349,889	1,261,390
営業外収益		
受取利息	5,761	7,989
受取配当金	10,125	11,995
為替差益	134,104	157,129
雑収入	76,766	71,837
営業外収益合計	226,758	248,952
営業外費用		
支払利息	43,324	34,841
休業損失	—	27,311
シンジケートローン手数料	—	36,000
雑損失	14,114	8,311
営業外費用合計	57,439	106,464
経常利益	1,519,208	1,403,877
特別利益		
固定資産売却益	5,272	891
特別利益合計	5,272	891
特別損失		
固定資産除売却損	14,130	14,892
投資有価証券売却損	65	—
特別損失合計	14,196	14,892
税金等調整前当期純利益	1,510,284	1,389,876
法人税、住民税及び事業税	300,532	358,031
法人税等調整額	34,970	69,599
法人税等合計	335,502	427,630
当期純利益	1,174,781	962,245
親会社株主に帰属する当期純利益	1,174,781	962,245

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,174,781	962,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,975	178,206
為替換算調整勘定	64,064	194,119
退職給付に係る調整額	9,640	10,232
その他の包括利益合計	94,680	382,558
包括利益	1,269,462	1,344,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,269,462	1,344,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	—	2,560,313	△231,610	3,605,703
当期変動額					
剰余金の配当			△42,468		△42,468
親会社株主に帰属する当期純利益			1,174,781		1,174,781
自己株式の取得				△415	△415
自己株式の処分		1,322		7,974	9,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,322	1,132,312	7,558	1,141,193
当期末残高	1,277,000	1,322	3,692,626	△224,051	4,746,897

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	94,906	734,519	214,800	29,994	1,074,220	4,679,923
当期変動額						
剰余金の配当						△42,468
親会社株主に帰属する当期純利益						1,174,781
自己株式の取得						△415
自己株式の処分						9,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,975	—	64,064	9,640	94,680	94,680
当期変動額合計	20,975	—	64,064	9,640	94,680	1,235,874
当期末残高	115,882	734,519	278,864	39,634	1,168,900	5,915,798

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	1,322	3,692,626	△224,051	4,746,897
当期変動額					
剰余金の配当			△85,265		△85,265
親会社株主に帰属する当期純利益			962,245		962,245
自己株式の取得				△181,337	△181,337
自己株式の処分		3,497		5,526	9,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,497	876,980	△175,811	704,666
当期末残高	1,277,000	4,820	4,569,606	△399,862	5,451,563

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,882	734,519	278,864	39,634	1,168,900	5,915,798
当期変動額						
剰余金の配当						△85,265
親会社株主に帰属する当期純利益						962,245
自己株式の取得						△181,337
自己株式の処分						9,024
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,206	-	194,119	10,232	382,558	382,558
当期変動額合計	178,206	-	194,119	10,232	382,558	1,087,224
当期末残高	294,088	734,519	472,984	49,867	1,551,459	7,003,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,510,284	1,389,876
減価償却費	625,414	512,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,046	△10,796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,053	17,642
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,307	△667
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53,888	△43,708
受取利息及び受取配当金	△15,887	△19,985
支払利息	43,324	34,841
投資有価証券売却損益 (△は益)	65	—
臨時休業等による損失	—	27,311
シンジケートローン手数料	—	36,000
為替差損益 (△は益)	—	△93,366
有形固定資産除却損	13,957	14,892
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,098	△891
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,162	315,981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△104,936	139,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	226,169	△309,461
その他	△106,315	25,626
小計	1,949,719	2,035,052
利息及び配当金の受取額	15,887	19,985
利息の支払額	△43,236	△32,928
臨時休業等の損失による支払額	—	△27,311
法人税等の支払額	△210,991	△364,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,711,378	1,630,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	24,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	△242,510	△161,733
有形固定資産の売却による収入	9,363	2,650
投資有価証券の売却による収入	658	—
無形固定資産の取得による支出	△10,487	△5,426
その他	38,871	1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,104	△163,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△188,000	△1,150,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△571,963	△538,372
自己株式の取得による支出	△415	△181,337
配当金の支払額	△41,867	△84,286
シンジケートローン手数料の支払額	—	△36,000
リース債務の返済による支出	△172,258	△153,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874,504	△2,143,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,158	217,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	816,928	△459,612
現金及び現金同等物の期首残高	3,195,813	4,012,742
現金及び現金同等物の期末残高	4,012,742	3,553,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

自動車用ポジションセンサ、トルクセンサ、角度センサ及び車載用フィルムヒーター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、報告セグメントの資産及び負債については、取締役会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	4,794,392	5,520,264	10,314,656	398,260	10,712,917	—	10,712,917
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,794,392	5,520,264	10,314,656	398,260	10,712,917	—	10,712,917
外部顧客への売上高	4,794,392	5,520,264	10,314,656	398,260	10,712,917	—	10,712,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,794,392	5,520,264	10,314,656	398,260	10,712,917	—	10,712,917
セグメント利益	1,440,558	508,733	1,949,291	106,863	2,056,155	△706,265	1,349,889
その他の項目							
減価償却費	192,697	425,803	618,501	6,912	625,414	—	625,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,108	86,908	227,017	14,525	241,542	—	241,542

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用706,265千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	4,085,213	6,120,386	10,205,599	229,169	10,434,769	—	10,434,769
一定の期間にわたり移転され る財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,085,213	6,120,386	10,205,599	229,169	10,434,769	—	10,434,769
外部顧客への売上高	4,085,213	6,120,386	10,205,599	229,169	10,434,769	—	10,434,769
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,085,213	6,120,386	10,205,599	229,169	10,434,769	—	10,434,769
セグメント利益	1,133,159	857,728	1,990,888	93,780	2,084,668	△823,278	1,261,390
その他の項目							
減価償却費	156,900	352,123	509,023	3,350	512,374	—	512,374
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	44,724	92,220	136,945	14,008	150,953	—	150,953

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用823,278千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,162.86円	5,187.13円
1株当たり当期純利益	827.63円	706.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,915,798	7,003,022
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,915,798	7,003,022
普通株式の発行済株式数(千株)	1,581	1,581
普通株式の自己株式数(千株)	160	231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,421	1,350

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,174,781	962,245
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,174,781	962,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,419	1,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2024年5月10日公表の(変更)「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。